



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 川居 睦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 片岡 久議 (TEL) 03-6712-9721  
 配当支払開始予定日 ー  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,120	5.4	72	△28.8	82	△52.6	36	△72.8
2024年3月期第1四半期	1,062	6.1	101	△49.2	174	△27.2	133	△26.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 36百万円(△72.7%) 2024年3月期第1四半期 132百万円(△26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	4.88	4.88
2024年3月期第1四半期	17.84	17.78

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,248	2,698	43.0
2024年3月期	6,119	2,712	44.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,684百万円 2024年3月期 2,697百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00
2025年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2025年3月期(予想)	ー	0.00	ー	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,000	8.2	600	1.4	600	△9.5	400	14.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) トラストコミュニケーション株式会社、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	7,869,000株	2024年3月期	7,869,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	436,090株	2024年3月期	441,890株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	7,427,688株	2024年3月期1Q	7,485,982株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内の学校教育を取り巻く環境としては、我が国の総合的な教育計画である「第4期教育振興基本計画」（計画期間2023～2027年度）の下、1人1台端末の持続的な活用やネットワーク環境の更なる改善が求められるとともに、GIGAスクール構想加速化基金に関する要領の公表及び整備に係るガイドラインの公表がなされ、GIGAスクール第2期（2024年度～2028年度）の整備が開始しています。

高等学校・大学にあっても、同基本計画の目標4「グローバル社会における人材育成」にて外国語教育の充実が謳われ、DX推進についても引き続き各校が環境整備を進めております。

このような市場動向のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,120,094千円（前年同期比5.4%増）、営業利益は72,467千円（前年同期比28.8%減）、経常利益は82,583千円（前年同期比52.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36,277千円（前年同期比72.8%減）となりました。

当期は、結果として増収減益となっておりますが、M&Aに係る費用37,501千円が販売管理費に計上されていることが営業利益減益の特記内容として挙げられます。

また営業外損益において、前第1四半期連結累計期間の持分法による投資利益は64,856千円でしたが、出資先との業務提携等による事業面の効果を再評価した結果、一部の会社を前第3四半期連結累計期間より持分法適用の範囲から除外したことから、当該会社の持分法による投資利益57,964千円が減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において株式を取得したトラストコミュニケーション株式会社は貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書への反映は第2四半期連結累計期間からとなります。また、当社の業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向がありましたが、近時では、顧客との契約期間にわたって収益を計上する取引が増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (小学校・中学校部門)

小学校・中学校部門においては、GIGAスクール第2期において通信ネットワーク環境の改善が求められていることを背景に、無線通信可視化・安定化ソリューション「Tbridge」が引き続き堅調であったこと、また、統合ID管理システム及び構築に係る収益が好調であったことから、前年同期比で増収となったものの、利益率が低下したことで前年同期比減益となりました。以上の結果、売上高は431,046千円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は20,288千円（前年同期比23.5%減）となりました。

#### (高等学校・大学部門)

高等学校・大学部門においては、LMS(※)事業において高収益の大学向け案件が減少したこと、また、学校公演事業においてコロナ行動制限の解除で前期に集中した高等学校向けの公演が当期は少なかったことから、前年同期比減収減益となりました。以上の結果、売上高は595,135千円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は60,917千円（前年同期比23.0%減）となりました。

#### (その他)

その他の部門においては、行政機関に対する語学演習システムの導入及び企業への「Tbridge」導入等の増加要因の一方で、自治体・企業に対する事務機器販売の収益が減少したことで、前年同期比減収減益となりました。以上の結果、売上高は93,912千円（前年同期比6.7%減）、セグメント損失は8,738千円（前年同期はセグメント損失3,878千円）となりました。

※LMS・・・Learning Management System（学習管理システム）

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、6,248,483千円（前連結会計年度末は6,119,090千円）となり、129,393千円増加しました。これは主に、現金及び預金が212,343千円減少した一方で、のれんが315,804千円増加したことによるものです。なお、のれんの増加は主にトラストコミュニケーション株式会社の株式を取得したことに伴うものであります。

負債の額は、3,550,335千円（前連結会計年度末は3,407,010千円）となり、143,324千円増加しました。これは主に長期借入金の増加78,657千円及び長期未払金の増加64,795千円によるものです。なお、長期借入金の増加及び長期未払金の増加は、主に当第1四半期連結会計期間においてトラストコミュニケーション株式会社が連結に加わったことによるものです。

純資産の額は、2,698,148千円（前連結会計年度末は2,712,079千円）となり、13,931千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加36,277千円の一方で配当金支払いに伴う利益剰余金の減少51,989千円の結果として、利益剰余金が15,712千円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年6月10日付「トラストコミュニケーション株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ（開示事項の経過）及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,291,597	3,079,253
受取手形	485	-
売掛金	694,019	441,755
有価証券	-	100,000
商品	76,933	167,582
貯蔵品	12,948	11,130
その他	357,002	444,475
流動資産合計	4,432,987	4,244,197
固定資産		
有形固定資産	174,422	221,857
無形固定資産		
ソフトウェア	276,826	270,949
ソフトウェア仮勘定	4,821	40,817
のれん	210,469	526,274
その他	0	0
無形固定資産合計	492,117	838,041
投資その他の資産	1,019,562	944,387
固定資産合計	1,686,102	2,004,286
資産合計	6,119,090	6,248,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	216,320	189,291
短期借入金	16,812	22,524
未払法人税等	87,182	47,462
契約負債	2,466,492	2,486,787
賞与引当金	102,093	53,121
役員賞与引当金	12,599	150
その他	245,692	346,541
流動負債合計	3,147,192	3,145,877
固定負債		
長期借入金	43,062	121,719
退職給付に係る負債	3,558	3,558
長期未払金	213,197	277,992
その他	-	1,187
固定負債合計	259,817	404,457
負債合計	3,407,010	3,550,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,359	336,359
資本剰余金	96,140	92,174
利益剰余金	2,703,423	2,687,711
自己株式	△437,959	△432,210
株主資本合計	2,697,964	2,684,034
新株予約権	14,115	14,114
純資産合計	2,712,079	2,698,148
負債純資産合計	6,119,090	6,248,483

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	1,062,798	1,120,094
売上原価	419,296	481,760
売上総利益	643,501	638,333
販売費及び一般管理費	541,707	565,866
営業利益	101,793	72,467
営業外収益		
受取利息	30	314
受取配当金	100	150
持分法による投資利益	64,856	6,087
為替差益	-	529
出資金運用益	-	2,956
その他	7,757	540
営業外収益合計	72,743	10,579
営業外費用		
支払利息	148	463
自己株式取得費用	153	-
その他	0	-
営業外費用合計	302	463
経常利益	174,234	82,583
税金等調整前四半期純利益	174,234	82,583
法人税等	41,360	46,305
四半期純利益	132,873	36,277
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△671	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,545	36,277

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	132,873	36,277
四半期包括利益	132,873	36,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,545	36,277
非支配株主に係る四半期包括利益	△671	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2023年 5月23日 取締役会	普通株式	37,588	5.0	2023年 3月31日	2023年 6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月5日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月6日から2023年6月30日までに自己株式35,600株の取得を行い、この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が28,713千円増加しております。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が423,763千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2024年 5月27日 取締役会	普通株式	51,989	7.0	2024年 3月31日	2024年 6月28日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

2014年6月25日開催の株主総会決議に基づき発行した第3回新株予約権の当第1四半期連結累計期間の行使による自己株式の処分4,800株により、自己株式が4,757千円減少し、その他資本剰余金が4,157千円減少しました。

また、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月13日に発行した第7回新株予約権の当第1四半期連結累計期間の行使による自己株式の処分1,000株により、自己株式が991千円減少し、その他資本剰余金が190千円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が432,210千円、その他資本剰余金が55,814千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額
	小学校・中学校 部門	高等学校・大学 部門	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	357,092	605,095	100,610	1,062,798	1,062,798
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	357,092	605,095	100,610	1,062,798	1,062,798
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	26,521	79,150	△3,878	101,793	101,793

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額
	小学校・中学校 部門	高等学校・大学 部門	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	431,046	595,135	93,912	1,120,094	1,120,094
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	431,046	595,135	93,912	1,120,094	1,120,094
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	20,288	60,917	△8,738	72,467	72,467

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「学習部門」「進路部門」「情報基盤部門」の3区分であった従来のセグメント区分を、製品・サービスの最終顧客により分類し、「小学校・中学校部門」「高等学校・大学部門」「その他」の3区分に変更しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	27,421千円	43,757千円
のれんの償却額	8,084千円	8,834千円

## (企業結合等関係)

## トラストコミュニケーション株式会社の株式の取得(子会社化)

当社は、2024年5月31日開催の取締役会において、トラストコミュニケーション株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、2024年6月10日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トラストコミュニケーション株式会社  
事業の内容 ICTインフラ・運用保守・AI/IoT/RPA通信コンサル

## (2) 企業結合を行った主な理由

同社は主に自治体・企業・大学等のネットワーク構築からAI/IoT/RPA、ICTソリューションと幅広いサービスを提供しており、当社としては、下記理由により株式取得を実施しました。

- ・沖縄県の県北地域の自治体関連案件に圧倒的な強みを有しており、当社グループ会社の特に沖縄チエル株式会社との連携により、当社グループ製品・サービスの販売活動を進められていくと考えられること。
- ・ICTインフラ構築を得意領域とし事業を展開する要員を確保しており、平均年齢も35歳と若く、業種業界に特化せず幅広い事業領域を担当できるエンジニアが多数在籍すること。
- ・当社と取引のある主に自治体・企業・大学等のシステム構築・保守案件を多く受託できるような技術体制の強化につながること。

## (3) 企業結合日

2024年6月10日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介会社への手数料 36,501千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

324,638千円

## (2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。